日米投信概況

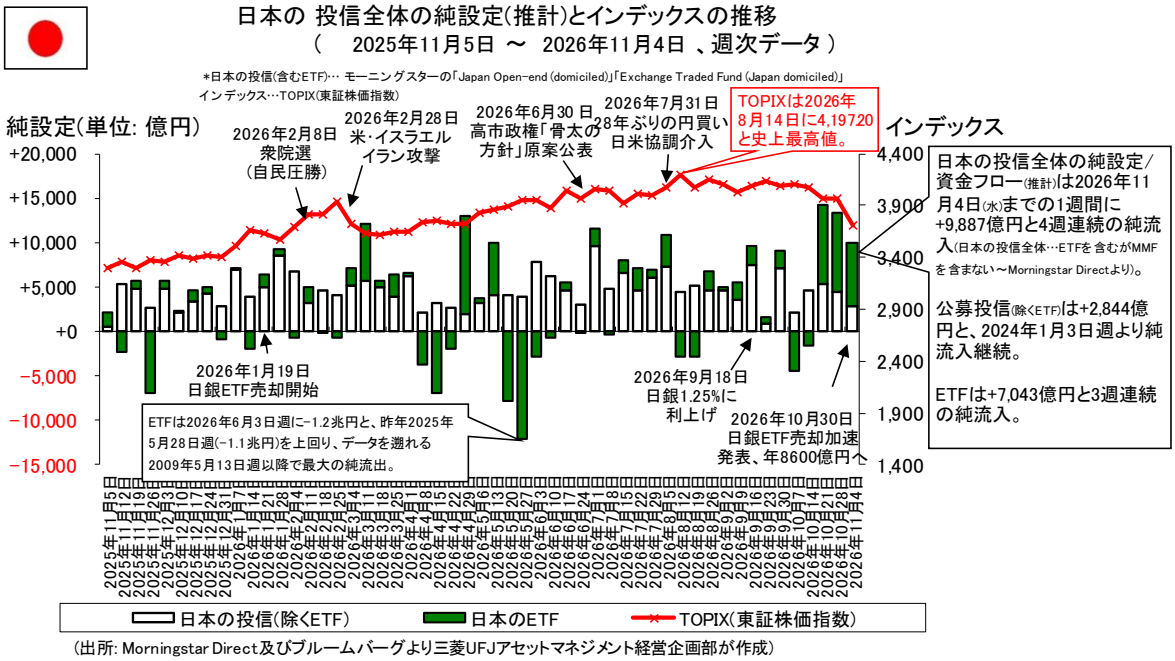
AIショック(米中間選挙)前後の日米投信とAIファンドの流出入
～インド株ファンドは日米で流出が止まらないが、インドの長期キャピタルゲイン税撤廃案や米国のAIショックなど好材料から株価が急反発中～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社　経営企画部　松尾健治（シニアリサーチアナリスト）
窪田真美（シニアリサーチアナリスト）

●日本の週次フロー: 日銀ETF売却額を大きく上回る日本株ETFへの純流入が続く……p.1
日本の週次フロー: インドの長期キャピタルゲイン税撤廃案(国債の利子･キャピタルゲイン非課税)や米国のAIショックなど好材料から株価が急反発しているインドの株式ファンドは純流出が続く……p.2
日本の日次フロー: 11月6日まで公募投信は連続設定超、日本株ETFは3日連続解約超……p.4
●米国の週次フロー: ヘルスケア･ゴールド･日本株等に流入、ビットコインから流出……p.5
米国の日次フロー: 11月6日まで投信は(ETFも)米国株を中心に連続設定超:……p.7
●世界の日次フロー: AI関連ファンドは11月2日に解約超に転じて以来解約超が続く……p.8

●日本の週次フロー: 日銀ETF売却額を大きく上回る日本株ETFへの純流入が続く

米中間選挙(米国2026年11月3日)前後の日次純設定/ファンド(マネー)フローが見たいが、まずは定例の2026年11月4日(水)までの週次純設定/ファンド(マネー)フローを見る(日次は後述)。 日本籍投信全体は、2026年11月4日(水)までの1週間に+9,887億円と4週連続の純流入(日本籍投信全体…ETFを含むがMMFを含まない～Morningstar Direct)。 公募投信(除くETF)は+2,844億円と2024年1月3日週より純流入継続。 **ETFが+7,043億円と3週連続の純流入(TOPIX連動型ETFや日経225連動型ETFが牽引)**。 2026年10月30日に**日銀はETFの売却ペースを2027年1月1日より年3,300億円から年8,600億円(時価2兆4,600億円程度)へ増やす**と発表した(2026年10月30日付日本銀行「『指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針』の一部改正について」～ https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2026/mpr261030a.pdf)。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

公募投信(除くETF)の2026年11月4日週の純設定額+2,844億円について分類別に見る。
純流入1～3位は、グローバル株、グローバル株-日本を除く、テクノロジー株。
純流出1～3位は、インド株、グローバル･特定テーマ/セクター株、米国REIT。

日本株は2026年11月4日週に+634億円と4週連続の純流入となるものの、2週連続で前週から減少(←10月28日週+1,157億円←10月21日週+1,944億円～2026年3月11日週の+2,724億円以来、約7か月ぶりの大きさ←10月14日週は+872億円)。

日本の投信の分類別週間純流出入(純流入の大きい順)　　2026-11-04現在

*ETF・MMFを含まない。 週次推計の為、月次のものとは異なる。

	順位	分類名 (Morningstar Categories)	純流入 最新週 (百万円)	純流入 前週 (百万円)	純流入 4週計 (百万円)	純資産 (百万円)	備考 (和訳は三菱UFJアセットマネジメント経営企画部)
上位10分類↑	1	World Equity	+84,805	+142,911	+463,552	37,307,637	グローバル株
	2	World ex-Japan Equity	+43,628	+49,978	+176,380	20,477,800	グローバル株-日本を除く
	3	Sector Equity Technology	+31,121	+25,181	+94,164	11,930,753	テクノロジー株
	4	Japan Large-Cap Growth Equity	+27,659	+74,701	+297,200	9,406,868	日本株大型グロース
	5	US Equity	+26,741	+51,057	+228,612	38,269,205	米国株
	6	Japan Large-Cap Blend Equity	+25,033	+29,957	+114,922	10,824,136	日本株大型ブレンド
	7	Moderately Aggressive Allocation	+11,550	+18,376	+56,405	7,183,285	モデレート・アグレッシブ・アセットアロケーション
	8	Conservative Allocation	+10,191	-1,540	+840	2,862,596	コンサバティブ・アセットアロケーション
	9	Moderate Allocation	+9,987	+10,366	+36,107	5,259,750	モデレート・アセットアロケーション
	10	Japan Large-Cap Value Equity	+7,458	+9,358	+35,921	2,968,077	日本株大型バリュー
	21	Japan Small/Mid-Cap Value Equity	+1,296	+1,804	+6,890	1,970,538	日本株中小型バリュー
	26	Japan Small/Mid-Cap Blend Equity	+651	-335	+1,863	497,285	日本株中小型株ブレンド
	59	Greater China Equity	-227	-189	-269	90,626	中国株
	60	Japan Small/Mid-Cap Growth Equity	-268	-1,407	-4,322	1,022,136	日本株中小型株グロース
	75	Sector Equity Healthcare	-920	-1,153	-4,077	853,975	ヘルスケア株
下位10分類↓	76	Japan REIT	-977	+24	+3,510	1,981,751	日本REIT
	77	World Equity - JPY Hedged	-1,152	-2,007	-6,359	522,475	グローバル株ー円ヘッジ
	78	Tactical Allocation	-1,204	-1,576	-5,798	1,805,922	タクティカル・アロケーション
	79	World Bond - JPY Hedged	-1,365	-1,744	-1,773	1,776,158	グローバル債-円ヘッジ
	80	Other Allocation	-1,522	-2,176	-8,887	711,866	その他アロケーション
	81	US High Yield Bond	-1,643	-495	-2,406	1,529,371	米国・ハイイールド債
	82	Japan Bond - Bond IT	-1,828	+28,543	+21,592	488,058	日本債-公社債
	83	US REIT	-2,397	-4,347	-5,401	2,142,354	米国REIT
	84	World Specialty Equity	-6,007	-6,801	-16,880	5,766,663	グローバル・特定テーマ/セクター株
	85	India Equity	-6,570	-8,739	-31,593	2,190,899	インド株
		全85分類の合計	+284,370	+442,955	+1,725,405	206,429,702	
		指数名	リターン※ 最新週(%)	リターン※ 前週 (%)	リターン※ 4週 (%)		
		TOPIX (東証株価指数)	-2.40	-1.29	-6.22		
		S&P500	-0.70	-0.16	-1.40		
		MSCI ワールド	-0.29	-0.31	-0.68		

(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

※現地通貨(MSCI ワールドは米ドル)ベース、配当込み指数。

●日本の週次フロー: インドの長期キャピタルゲイン税撤廃案(国債の利子・キャピタルゲイン非課税)や米国のAIショックなど好材料から株価が急反発しているインドの株式ファンドは純流出が続く

上記テーブルに示される通り、最新**11月4日週の純流出最大となったインド株ファンドは2026年11月4日週に-66億円と2026年4月8日週以来連続の純流出**(←10月28日週-87億円←10月21日週-92億円←10月14日週は-71億円)。

だが、2026年11月2日の報道によると、**インド証券取引委員会/SEBIが政府に対し、外国人投資家に課している長期キャピタルゲイン/譲渡益税撤廃を提言**したという(2026年11月2日付 Reuters「EXCLUSIVE: India regulator backs scrapping long-term capital gains tax for foreigners, sources say」～ https://www.reuters.com/world/india/india-markets-regulator-backs-removal-long-term-capital-gains-tax-foreign-2026-11-02/ 、Bloomberg「India SEBI Backs Removal of LTCG Tax for Foreign Investors: Rtrs」～ https://news.bloombergtax.com/daily-tax-report-international/india-sebi-backs-removal-of-ltcg-tax-for-foreign-investors-rtrs)。 現在、インドでは、上場株式の譲渡によって得られた長期キャピタルゲイン/long-term capital gains /LTCGについては125,000インドルピーを超える部分に対して12.5%の税率が適用され(証券取引税/STTが支払われている場合)、保有期間12か月以内の場合、短期キャピタルゲイン税/Short Term Capital Gains/STCGとして20%が適用され、「証券大手ジェフリーズはリポートで、キャピタルゲイン税が引き下げられれば外国人投資家にとって市場の魅力が高まり、ポートフォリオへの資金流入が下支えされる可能性があると指摘した。」と報じている(2026年11月2日付ロイター「インド証券取引委、外国人投資家の長期譲渡益税撤廃を提言＝関係筋」～ https://www.reuters.com/jp/markets/japan/A24MM5DIVFKSXNZNJHRTFV3RAA-2026-11-02/)。 なお、インド政府は上場株式の譲渡益にかかる長期キャピタルゲインについて、2004年に非課税措置をとっていたが、2018年1月にインド株が史上高値を更新する中、2018-2019年度より10%の税率に戻し、2024年7月23日以降12.5%に引き上げている(2024年7月29日付投信調査レポートNo.419「インドがキャピタルゲイン税の引き上げ！ インド株に投資するファンドの総経費率に注意!! 米国で小型グロース株が純流入」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240729.pdf)。

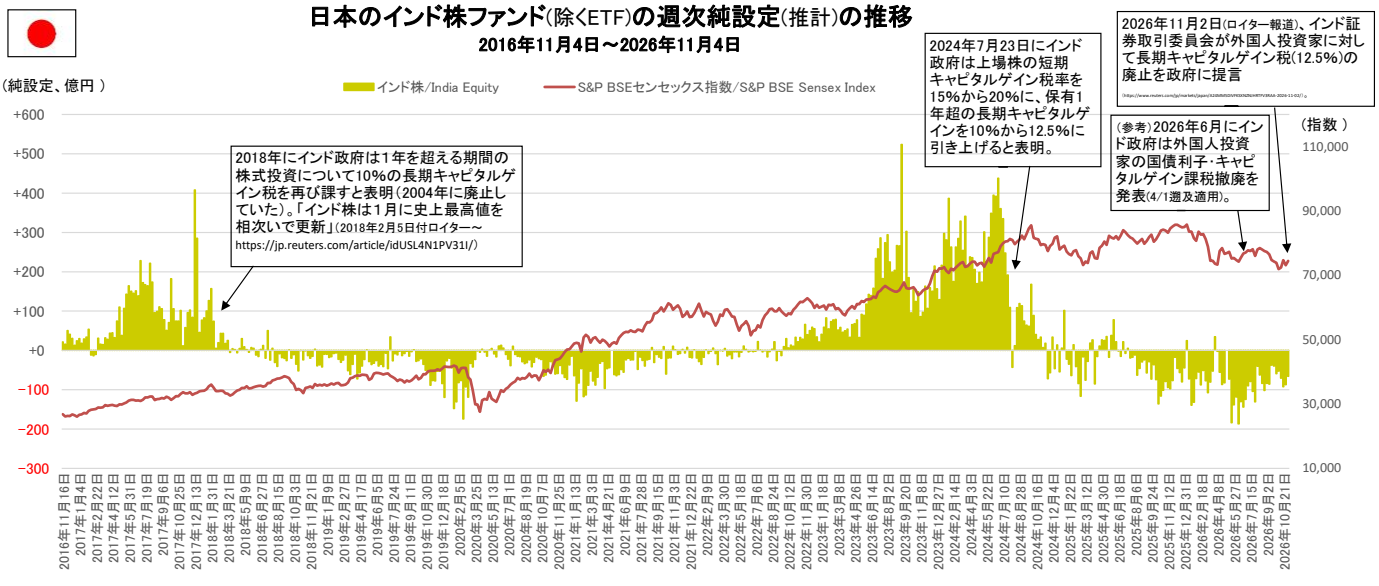
また、インドでは、2026年6月5日に**インド政府が外国機関投資家によるインド国債への投資について利子・キャピタルゲインを非課税にする事を決定**している(2026年4月1日に遡って適用開始。2026年6月5日付インド財務省「In a major reform, Government announces measures to deepen G-Sec market and facilitate greater Foreign Portfolio Investment (FPI) in equity segment 」～ https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2209168&lang=2&reg=48)。

2026年6月5日当時、インドは「イラン戦争とホルムズ海峡の閉鎖によってエネルギーコストが上昇し、インドの輸入額は膨らんでいる。 これに株式市場からの外国投資家の資金流出が重なり、ルピーへの圧力が強まった。 モディ首相は通貨安を受け、国民に対し、燃料使用の削減や海外旅行の延期、金購入の先送りを通じて外貨を節約するよう促している。 政府は、資金流入の強化が拡大する経常赤字のファイナンスに寄与し、国際収支への圧力を和らげると期待している。 政府はまた、いわゆる『PROI』と規定しているインド国外居住者がポートフォリオ投資制度を通じてインド上場企業の株式に投資することを認める計画も通知した。」と報じられていた(2026年6月5日付Bloomberg「インドが外国勢の国債保有規定を緩和、非課税措置も－資金流出阻止へ」～ https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-06-05/TG579JKK1NY900?gsc.tab=0)。

インドには日本の大手銀行グループによる現地金融機関への出資が相次ぐ。「三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)が、インドのノンバンク大手シュリラム・ファイナンスの出資比率について、現在の20％から50％以上への将来的な引き上げを模索していることが分かった。…(略)…。出資額は1兆5000億円を超える可能性がある。 2008年のMUFGによる米モルガン・スタンレーへの出資約9000億円を大きく上回り、邦銀にとって海外金融機関への過去最大の投資案件となる。…(略)…。シュリラムはノンバンクでありながら預金ライセンスを持つ。 商用車やトラクター、乗用車向けのローンのほか中小企業向けの融資を柱に、都市部から農村部まで幅広く事業を展開している。昨年9月末時点でインド全域に約3200拠点を構え、約970万人の顧客基盤を抱える。」と報じられている(2026年10月13日付Bloombergは、「MUFGが印ノンバンクに過半出資を模索、実現なら過去最大投資－関係者 - 」～ https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-10-13/TMS8AZT96OSG02?gsc.tab=0)。

そして、以上に加え、米中間選挙(米国2026年11月3日)がインドには好材料となる。 インドは、これまでAIによりビジネスが打撃を受けるとされてきたソフトウエア、ITサービス大国である為である。「インドの代表的な株価指数であるニフティ50指数は先週8.6％上昇し、週間ベースで2021年以来の大幅高を記録した。 海外投資家が大挙して戻り、外国人による同国株の買越額は、先週4日までの時点で19億ﾄﾞﾙ(約3000億円)に達した。」と報じられている通り(2026年11月8日付Bloomberg「AI相場失速でアジア株の投資戦略見直し、中国・インドに資金回帰」～ https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-11-08/TO5PVKT96OSH00)、**インドのCNXニフティ指数は2026年11月6日(金)にかけて7取引日続伸で、2026年2月27日以来高値**を付けている(米中間選挙とAIは本日の2026年11月9日付投信調査コラムNo.453「世界のファンドによる日本株投資と日本株ファンド～米国の'青い波'で日米株急落！ AIエクスポージャーからのTOPIX急落に行き過ぎ感、過去の'青い波'が年末株高・ドル高を示唆？～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/)。

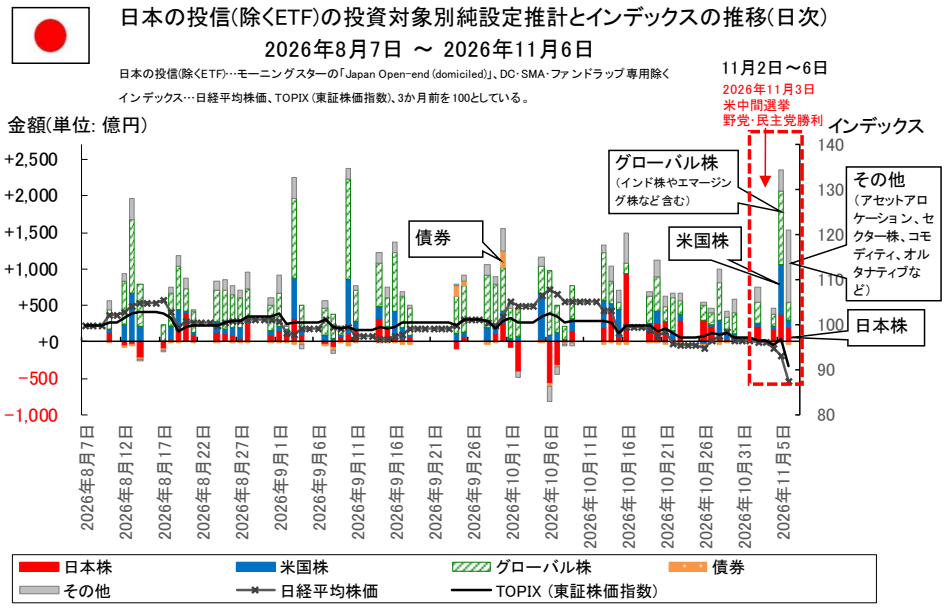
直近10年間のインド株ファンドの純設定は下記の通り。



(出所: ブルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

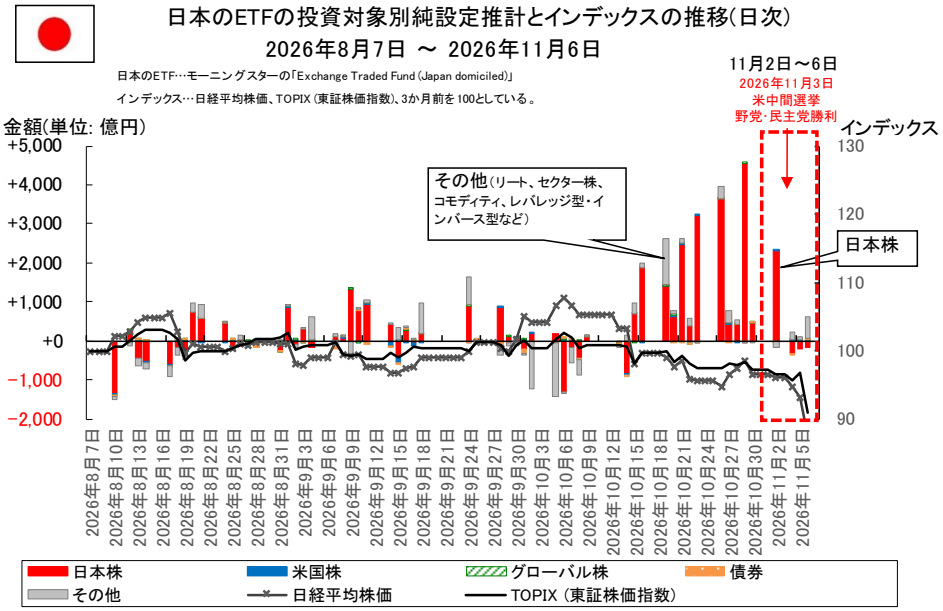
●日本の日次フロー: 11月6日まで公募投信は連続設定超、日本株ETFは3日連続解約超

2026年11月6日(金)に日経平均株価が57,434.77円と5日続落し2026年4月13日以来安値となった。 週次純設定は最新で11月4日までの1週間の為、下記では11月6日(金)までの日次純設定/ファンド(マネー)フローを見る(日次のみDC・SMA・ファンドラップ専用ファンドを除いている)。 **日本籍公募投信(除くETF)は米国中間選挙の前日11月2日に+738億円の設定超となり、祝日を挟んで選挙翌日の11月4日(水)に+434億円、11月5日(木)+2,355億円、11月6日(金)+1,500億円と連続設定超**となった。 11月5日(木)+2,355億円だが、月初のNISA積立投資の定期買付によるものが大きいと思われる(設定解約が純設定に反映されるのは約定日翌日で、日本株ファンドは注文当日、海外資産に投資するファンドは翌営業日に約定となる事が多い～2024年8月13日付投信調査レポートNo.421～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240813.pdf)。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

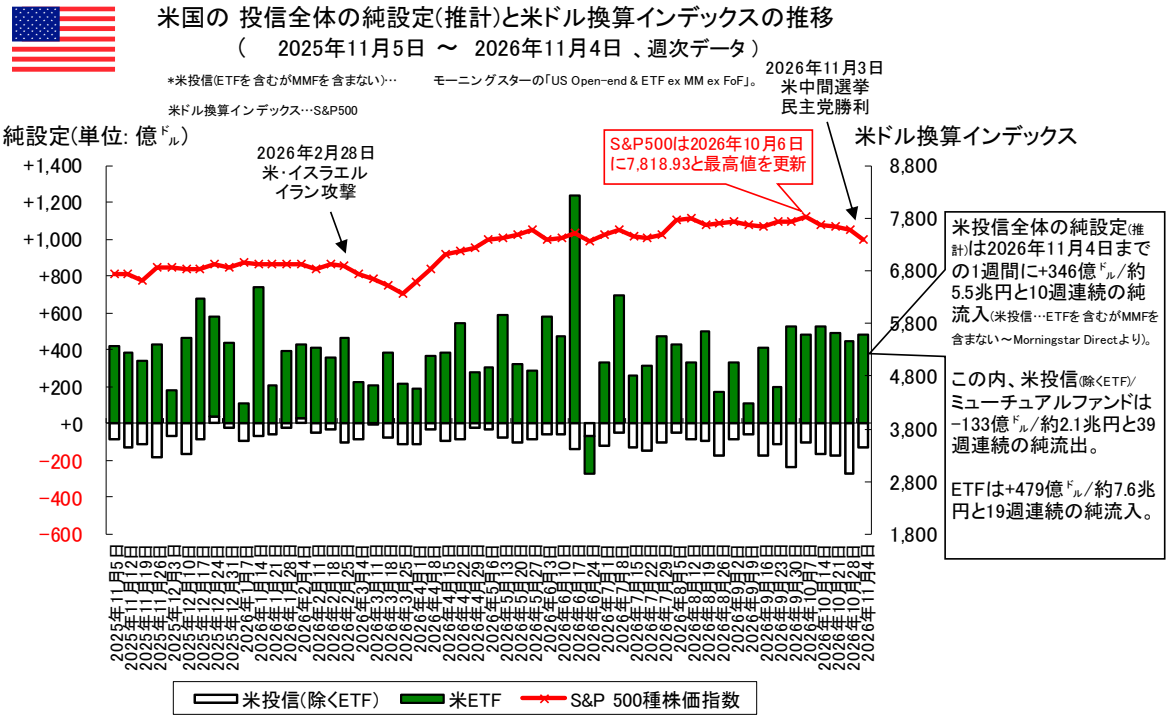
続いて、日本籍ETFの日次純設定/ファンド(マネー)フロー推計を投資対象別で見る。 ETFは2026年11月4日(水)に-102億円、11月5日(木)に-99億円と2日連続解約超となり、翌11月6日(金)に+469億円と設定超となっている。 日本籍日本株ETFは10月中旬から設定超が加速し、10月29日(木)に+4,539億円の設定超となったあと、11月2日(月)+2,305億円の設定超となり、中間選挙翌日の11月4日(水)から11月6日(金)にかけて-338億円、-201億円、-150億円と3日連続解約超となった。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

●米国の週次フロー: ヘルスケア・ゴールド・日本株等に流入、ビットコインから流出

米中間選挙(米国2026年11月3日)前後の日次純設定/ファンド(マネー)フローが見たいが、まずは定例の2026年11月4日までの週次純設定/ファンド(マネー)フローを見る(日次は後述)。 米国籍投信の純設定/ファンド(マネー)フロー推計は2026年11月4日までの1週間に+346億ﾄﾞﾙ/約5.5兆円と10週連続の純流入(米投信…ETFを含むがMMFを含まない～Morningstar Directより)。 この内、米投信(除くETF)/ミューチュアルファンドは-133億ﾄﾞﾙ/約2.1兆円と39週連続の純流出。 一方、米国籍ETFは+479億ﾄﾞﾙ/約7.6兆円と19週連続の純流入(継続的なミューチュアルファンドの純流出とETFの純流入にはミューチュアルファンドからETFへのコンバージョン/転換も寄与…2023年11月27日付日本版ISAの道 その391「アクティブ運用型ETFが米国を中心に世界で急増！」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_231127.pdf)。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)
*米モーニングスターが発表する週次の純設定額(推計)は、算出時点で入手できる投信による推計であり、随時更新される(本レポートは作成時点の最新値を使用)。

2026年11月4日週の投信全体(含むETF、除くMMF)純設定額を分類別に見る。
純流入1～3位は、米国大型ブレンド株(S&P500連動など)、外国大型ブレンド株、米国長期国債(6年超)。
純流出1～3位は、トレーディングレバレッジ株式(ブル型)、デジタル資産(ビットコイン等)、米国小型グロース株。

米国株は2026年11月4日週に+193億ﾄﾞﾙ/約3.1兆円と4週連続の純流入で、8月19日週(+232億ﾄﾞﾙ)以来2か月半ぶりの大きな純流入(ただし、グロース株は総じて純流出)。 民主党勝利による医療政策の転換期待から**ヘルスケア株は11月4日週に+15億ﾄﾞﾙ/約2,330億円と2週ぶりの純流入で、週次ベースでは今年3番目に大きな純流入**(最大が6月1日週+17億ﾄﾞﾙ、次いで10月21日週+16億ﾄﾞﾙ)。 **米国ハイテク株(テクノロジー株)は、11月4日週に+2億ﾄﾞﾙ/約277億円と3週連続の純流入も、前週10/28週(+48億ﾄﾞﾙ)や前々週(+48億ﾄﾞﾙ)から急減速**。 デジタル資産(ビットコイン等)は-15億ﾄﾞﾙ/約2,440億円と5週連続の純流出で、7月1日週(-21億ﾄﾞﾙ)以来4か月ぶりの大きな純流出。

日本株は2026年11月4日週に+3.8億ﾄﾞﾙ/約595億円と2週連続の純流入(←10月28日週+4.3億ﾄﾞﾙ)。 **インド株は、-0.3億ﾄﾞﾙ/約43億円と8週連続の純流出も減速傾向**。 **商品/Commodityは+2.8億ﾄﾞﾙ/437億円と2週ぶり純流入**。 金ETF等の「商品・フォーカス/Commodities Focused」も+0.6億ﾄﾞﾙ/約99億円と2週ぶりの純流入。

米投信の分類別週間純流出入(純流入の大きい順)　　2026-11-04現在

*ETFを含むがMMFを含まない。 週次推計の為、月次のものとは異なる。

	順位	分類名 (Morningstar Categories)	純流入 最新週 (百万ドル)	純流入 前週 (百万ドル)	純流入 4週計 (百万ドル)	純資産 (百万ドル)	備考 (和訳は三菱UFJアセットマネジメント経営企画部)
上位10分類↑	1	Large Blend	+19,586	+4,258	+41,621	6,626,310	米国大型ブレンド株(S&P500連動など)
	2	Foreign Large Blend	+3,119	+1,467	+8,986	1,686,142	外国大型ブレンド株
	3	Long Government	+2,906	+604	+1,991	151,375	米国長期国債(6年超)
	4	Corporate Bond	+2,286	+1,630	+4,840	212,286	社債
	5	High Yield Bond	+1,577	+1,197	+711	325,960	米国ハイイールド債
	6	Health	+1,469	-573	+2,802	161,725	ヘルスケア株
	7	Small Blend	+1,184	-710	-2,555	568,686	米国小型ブレンド株
	8	Muni National Intermediate	+1,038	+2,476	+8,134	330,730	米国全米地方債
	9	Derivative Income - Diversified	+1,035	+1,542	+5,202	217,627	デリバティブ・インカム-分散型
	10	Mid-Cap Blend	+1,012	+815	+3,260	538,327	米国中型ブレンド株
	23	Japan Stock	+375	+431	+1,470	59,461	日本株
	35	Technology	+175	+4,789	+9,654	674,339	米国テクノロジー株
	36	Large Value	+168	-2,070	+3,008	2,186,011	米国大型バリュー株
	49	Commodities Focused	+62	-1,666	-1,606	291,173	商品・フォーカス
	54	Mid-Cap Value	+44	-756	-953	343,715	米国中型バリュー株
	85	India Equity	-27	-23	-172	13,024	インド株
	101	Small Value	-157	+454	+368	289,501	米国小型バリュー株
下位10分類↓	112	Large Growth	-513	+2,082	+8,083	2,549,365	米国大型グロース株
	113	Utilities	-523	-812	-1,639	53,370	公益株
	114	Industrials	-558	+468	-3,068	94,541	農業・インフラ・輸送等
	115	Moderate Allocation	-765	-444	-1,887	559,593	モデレート・アセットアロケーション(株50～70%)
	116	Mid-Cap Growth	-938	-447	-5,856	298,062	米国中型グロース株
	117	Communications	-964	+164	-799	37,702	通信株
	118	Foreign Large Growth	-1,013	-700	-2,414	343,569	外国株大型グロース株
	119	Small Growth	-1,096	-616	-3,226	189,862	米国小型グロース株
	120	Digital Assets	-1,539	-199	-2,961	127,789	デジタル資産(ビットコイン等)
	121	Trading--Leveraged Equity	-2,344	+2,448	+13,228	143,933	トレーディングレバレッジ株式(ブル型)
		全121分類の合計	+34,603	+18,106	+119,729	27,759,188	
		指数名	リターン※ 最新週(%)	リターン※ 前週 (%)	リターン※ 4週 (%)		
		TOPIX (東証株価指数)	-2.40	-1.29	-6.22		
		S&P500	-0.70	-0.16	-1.40		
		MSCI ワールド	-0.29	-0.31	-0.68		

(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

※現地通貨(MSCI ワールドは米ドル)ベース、配当込み指数。

2026年11月3日(火)の米中間選挙で野党である民主党が圧勝、上下両院で多数派となり**'青い波/blue wave/blue tsunami/blue nami(青は民主党の党としてのカラー)'**となった(2026年11月7日付CNN Politics「Election 2026: Results, news and analysis」～ https://edition.cnn.com/election/2026)。 今後、上下両院がトランプ大統領による急進政策・法案に歯止めをかける一方でトランプ大統領が上下両院による反トランプ政策・法案を拒否する期待、イラン戦争が終結する期待、そして、金利が低下する期待が膨らみ、翌11月4日(水)、NYダウは前日比+3.03%の53,356.12と急反発し2026年9月4日以来高値、S&P500も同+1.58%の7,688.62と反発。

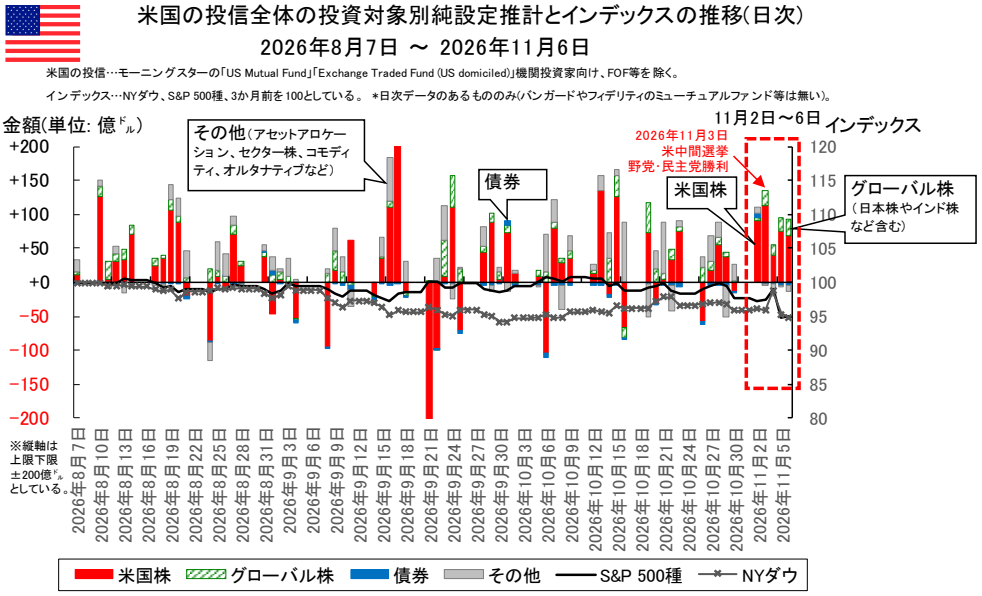
しかし**テキサス州とオハイオ州というAIデータセンター米1位と米3位の拠点で民主党が知事を奪回/flip、どちらの新知事も、現在進んでいるデータセンター建設を一時停止**する方針を示している事から(大統領はその拒否が出来ない)、11月5日(木)にはNYダウが前日比-3.44%の51,523.06と急反落して2026年10月8日以来安値となり、S&P500も同-4.36%の7,353.73と急反落して2026年7月29日以来安値となった。



(TXがテキサス、OHがオハイオ、斜線は奪回/flip、出所: 2026年11月7日付CNN Politics「Election 2026: Results, news and analysis」)

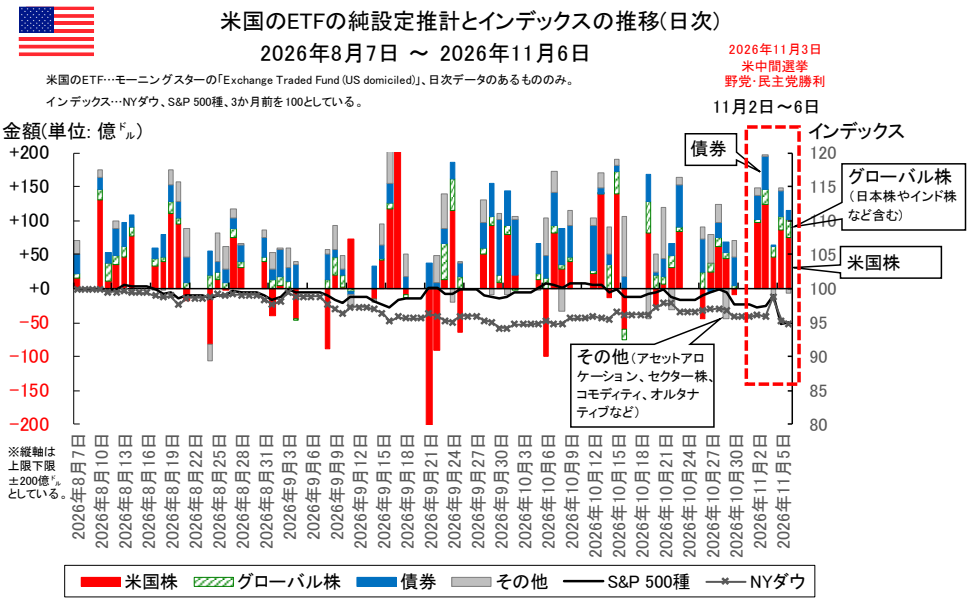
●米国の日次フロー: 11月6日まで投信は(ETFも)米国株を中心に連続設定超

先述の日本籍と同様に、米国籍についても中間選挙前後も含む2026年11月6日(金)までの日次純設定/ファンド(マネー)フローを見る。 米国籍投信(含むETF、除くMMF)は2026年10月29日(木)+12億ﾄﾞﾙ/約1,900億円から10月30日(金)+55億ﾄﾞﾙ/約8,700億円、11月2日(月)に始まる週は米国株ファンドへの資金流入が牽引し、11月2日(月)に+145億ﾄﾞﾙ/約2.3兆円、11月3日(火)には+179億ﾄﾞﾙ/約2.8兆円と設定超が拡大した。 中間選挙翌日の11月4日(水)には+35億ﾄﾞﾙ/約5,500億円へ減少したものの、11月5日(木)には再び+127億ﾄﾞﾙ/約2兆円と増加し、11月6日(金)も+93億ﾄﾞﾙ/約1.5兆円と、引き続き大幅な設定超となっている。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)
*米モーニングスターが発表する日次の純設定額(推計)は、算出時点で入手できる投信による推計であり、随時更新される(本レポートは作成時点の最新値を使用)。

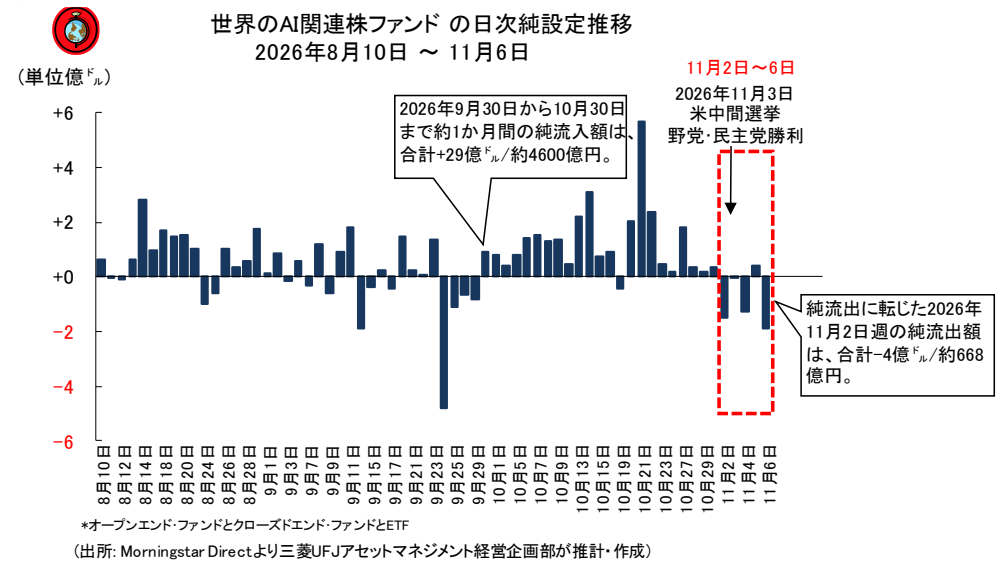
続いて米国籍ETFの日次純設定/ファンド(マネー)フローを投資対象別に見る。 11月2日(月)に始まる週は、11月3日の中間選挙の前後を通して、米国株ETF、債券ETF、グローバル株ETFいずれも連日設定超となった。 一方、セクター株やコモディティ、オルタナティブなどを含む「その他」は、中間選挙翌日の11月4日(水)に-15億ﾄﾞﾙと10月29日以来の解約超となり、11月6日(金)にも-6億ﾄﾞﾙと、2日とも解約超となった。



(出所: Morningstar Direct及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)
*米モーニングスターが発表する日次の純設定額(推計)は、算出時点で入手できる投信による推計であり、随時更新される(本レポートは作成時点の最新値を使用)。

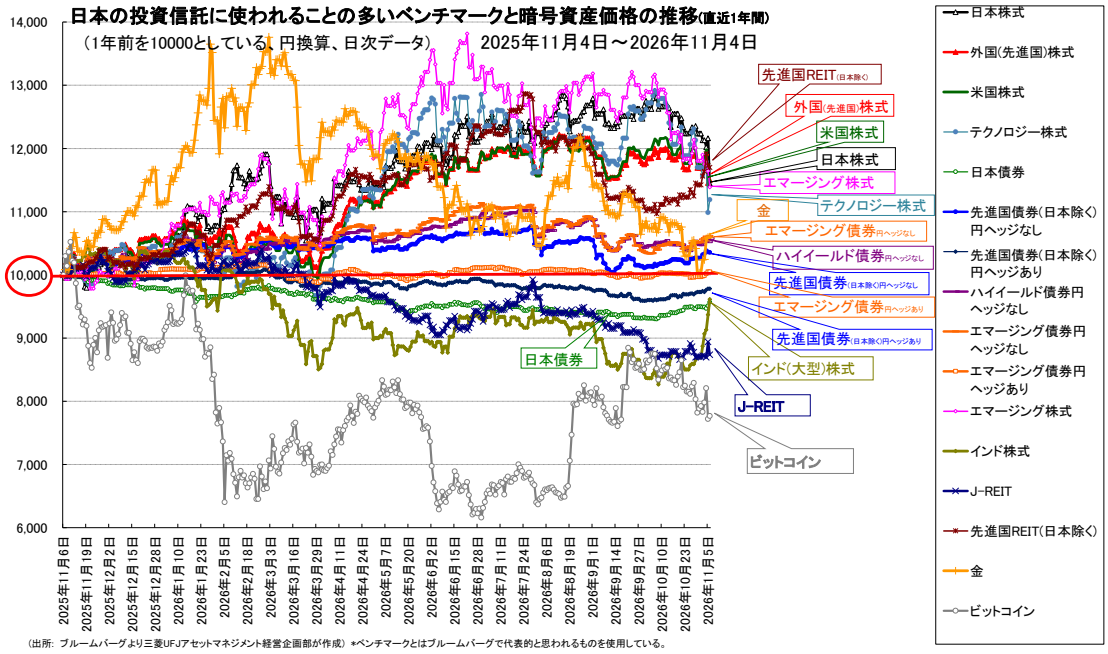
●世界の日次フロー: AI関連ファンドは11月2日に解約超に転じて以来解約超が続く

最後に、世界のAI関連株ファンドについて、中間選挙前後も含む2026年11月6日(金)までの日次純設定/ファンド(マネー)フローを見る。 2026年9月30日から10月30日まで約1か月間の世界のAI関連株ファンドの純流入額は、合計+29億ﾄﾞﾙ/約4600億円で、2026年10月21日をピークに設定超は鈍化、2026年11月2日に解約超に転じて以来、解約超が続いている。



*オープンエンド・ファンドとクローズドエンド・ファンドとETF

(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が推計・作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成) *ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している。

以　上

三菱UFJアセットマネジメント【投信調査コラム】日本版ISAの道(及び投信調査レポートの一部)のバックナンバー:
「 https://www.am.mufg.jp/report/investigate/ 」。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 経営企画部シニアリサーチアナリスト
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料はNISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料中で使用している指数について

TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
MSCI ワールド インデックス、MSCI ジャパンに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会